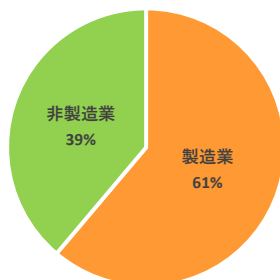


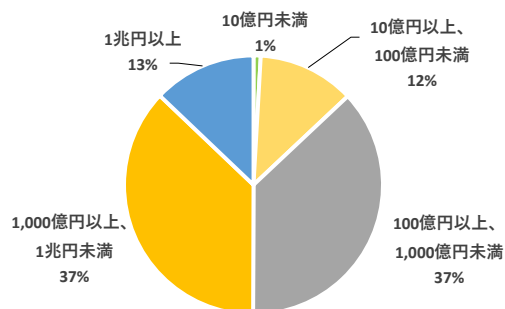
- ・実施主体：近畿大学経済学部教授・博士(経済学) 古沢 昌之、日本CHO協会
- ・実施期間：2022/3/14～2022/5/5
- ・対象：日本CHO協会会員企業（外資系企業以外）
- ・回答数：121件

【1. 回答企業プロフィール】

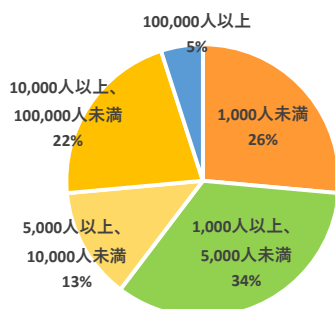
1) 業種



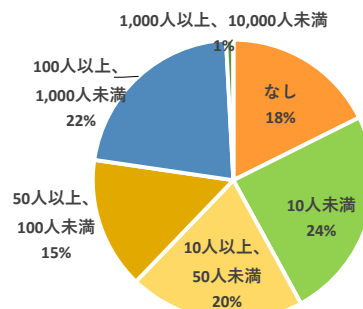
2) 連結売上高



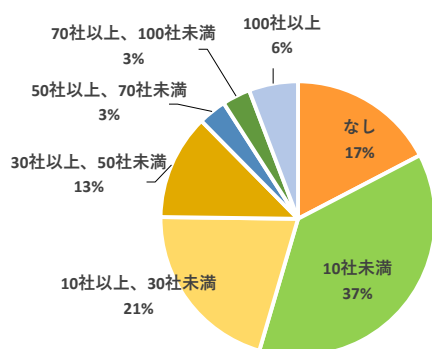
3) 連結従業員数



4) 日本本社から海外現地法人・支店への駐在員数

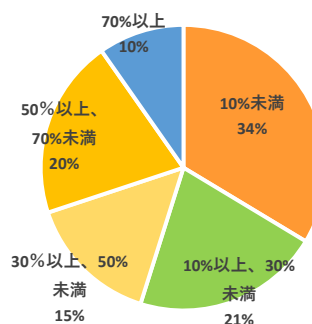


5) 海外現地法人数



6) 海外売上高比率（*全売上高に占める

「輸出+海外現地法人・支店の売上高」の比率）



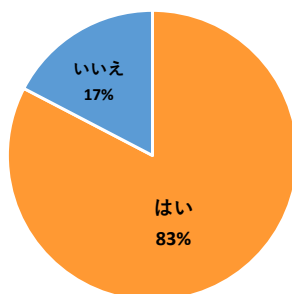
7) 海外現地法人・支店(駐在員事務所は除く)があるか

「いいえ」と回答された国内企業

21件



【7】【8】の質問へ



「はい」と回答された多国籍企業

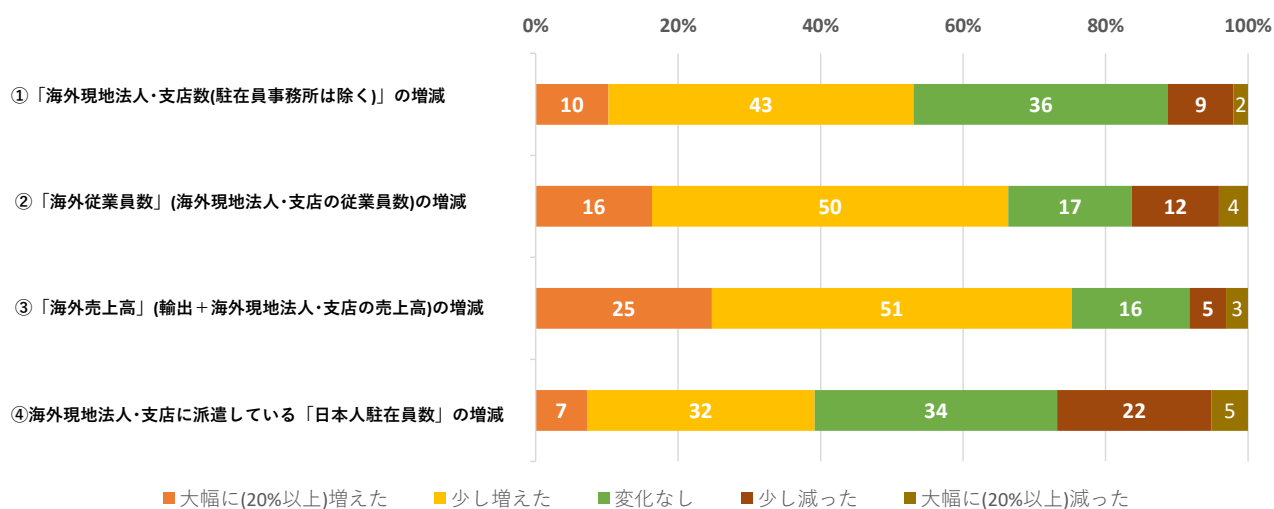
100件



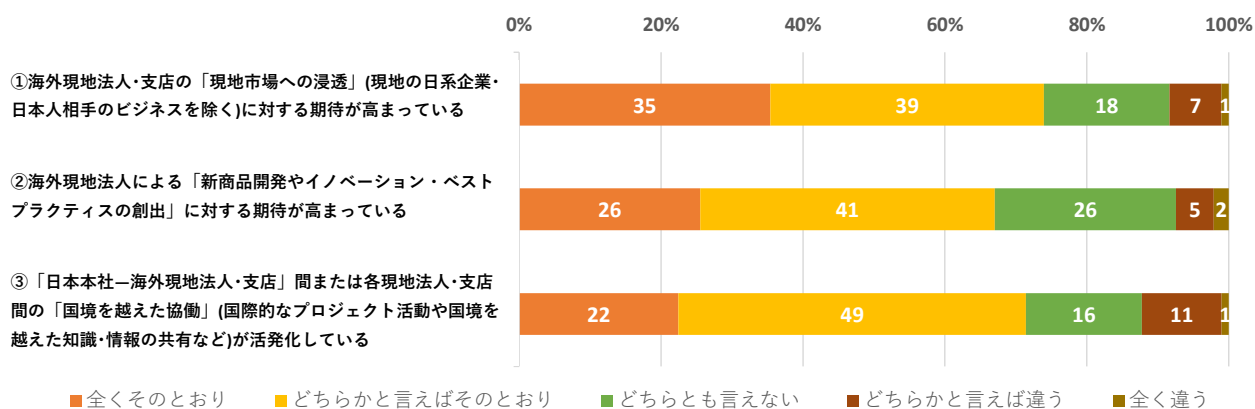
【2】以降、全ての質問へ

【2】事業展開の「国際化」を巡る状況

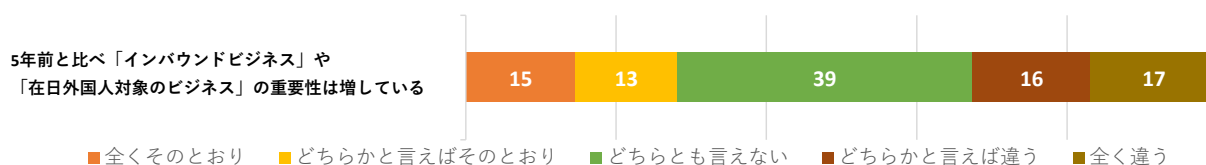
2-1) 海外事業の「量的拡大」を巡る状況(5年前との比較)



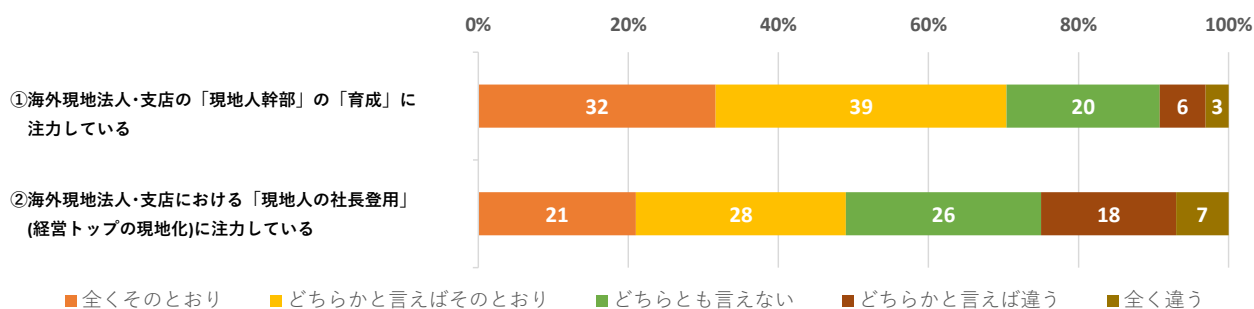
2-2) 海外事業の「質的深化」を巡る状況(5年前との比較)



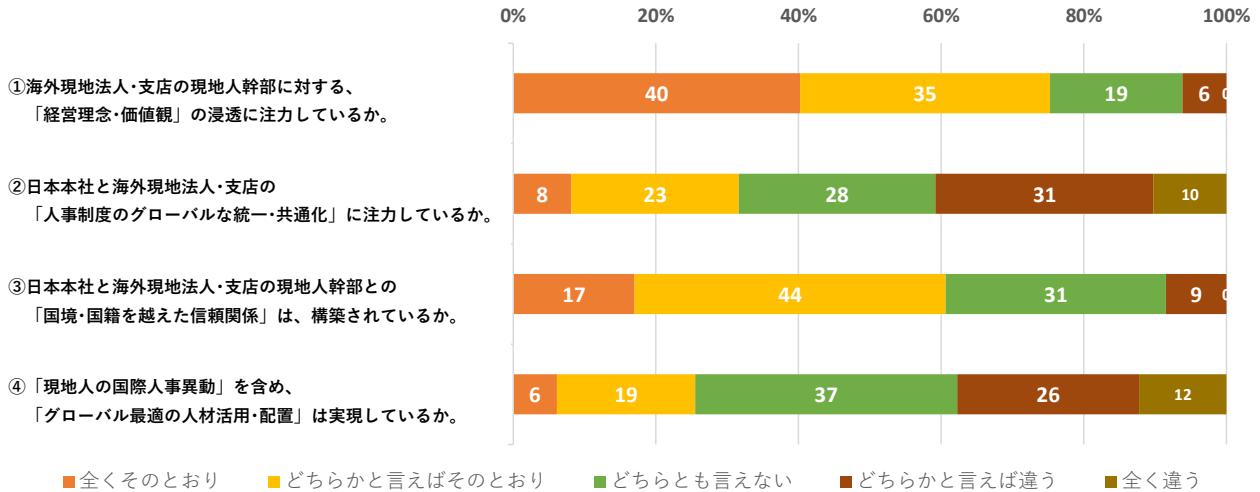
2-3) 「インバウンドビジネスや在日外国人対象のビジネス」を巡る状況(5年前との比較)



【3】現地人幹部の「育成」と「登用」(現地化)を巡る状況

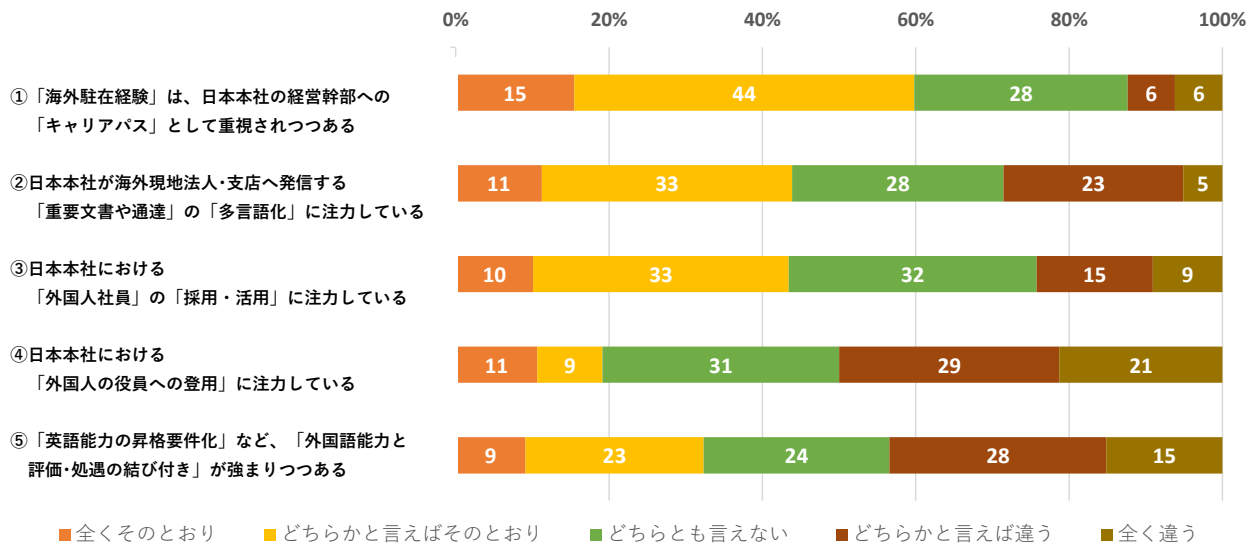


【4】「グローバル人的資源管理」を巡る状況



【5】「内なる国際化への取り組み」を巡る状況

5-1) 現地人幹部の「育成」と「登用」(現地化)を巡る状況

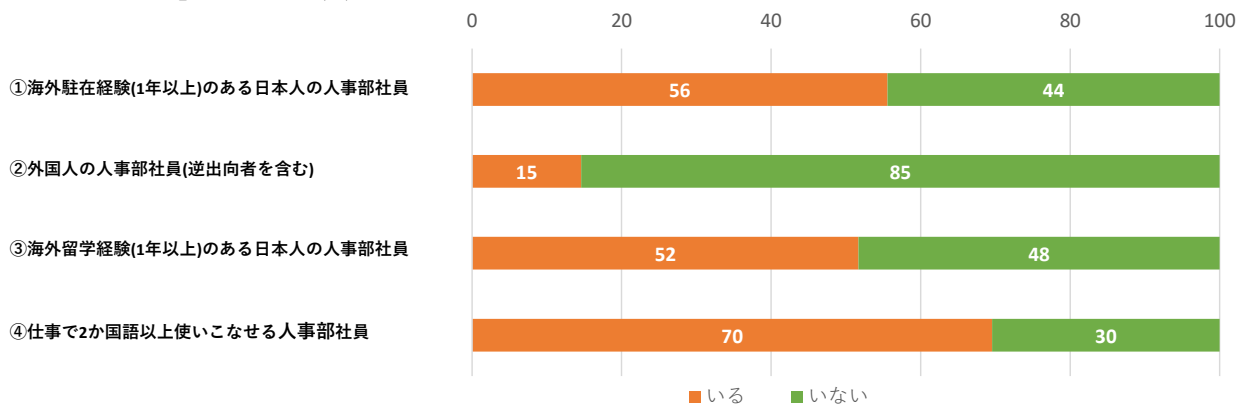


【6】「本社人事部門の国際化」を巡る状況

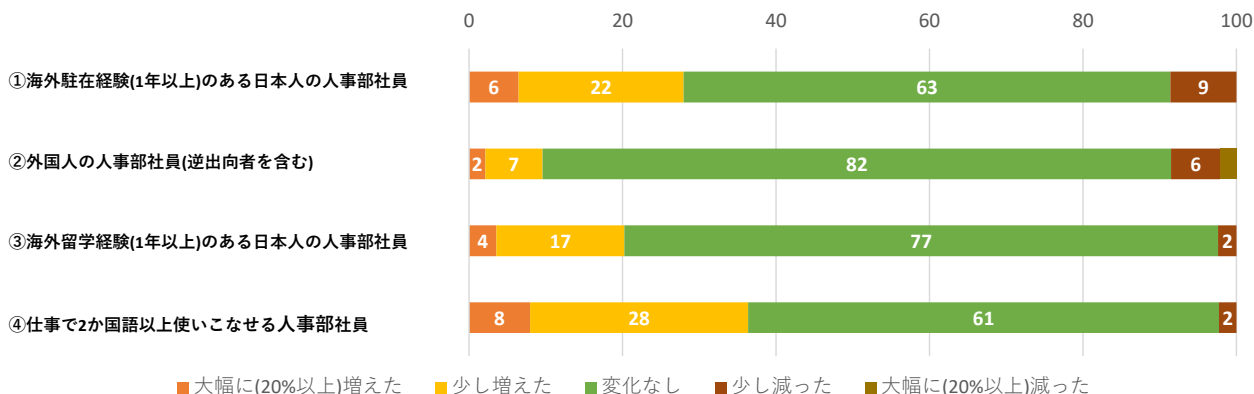
(※)コロナ禍の影響が大きいと思われる設問は、コロナ禍以前の直近の状況を念頭に回答

6-1) 本社人事部門の「国際化」(人員構成面)

下記社員が「いる」企業の割合(%)

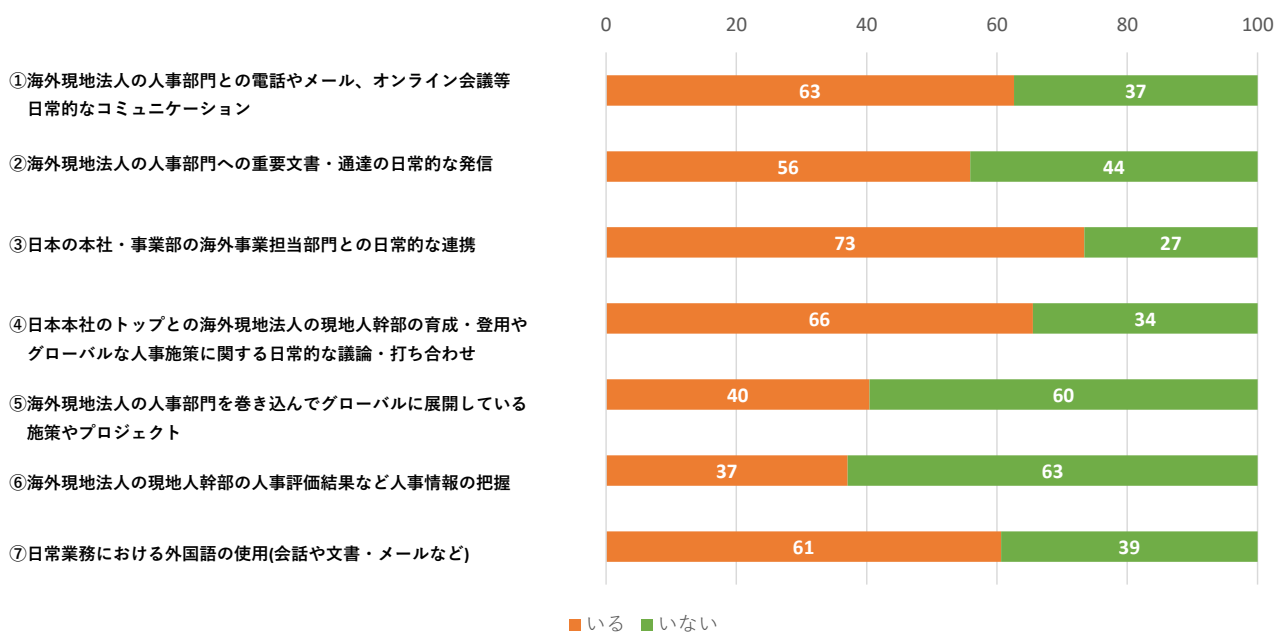


下記社員の「増減」(5年前との比較)

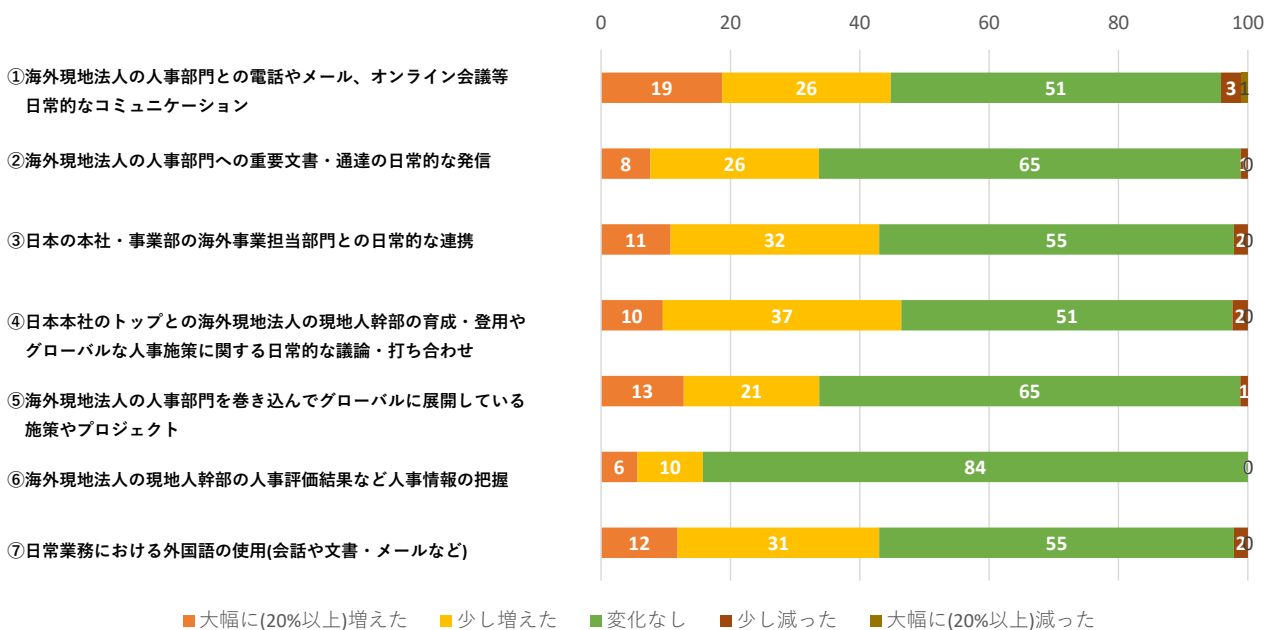


6-2) 本社人事部門の「国際化」(業務面)

下記業務が「ある」企業の割合(%)



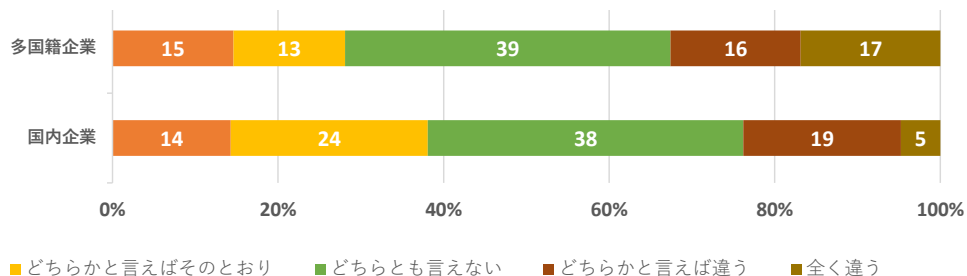
下記業務の「増減」(5年前との比較)



【7】 「多国籍企業」と「国内企業」の差異

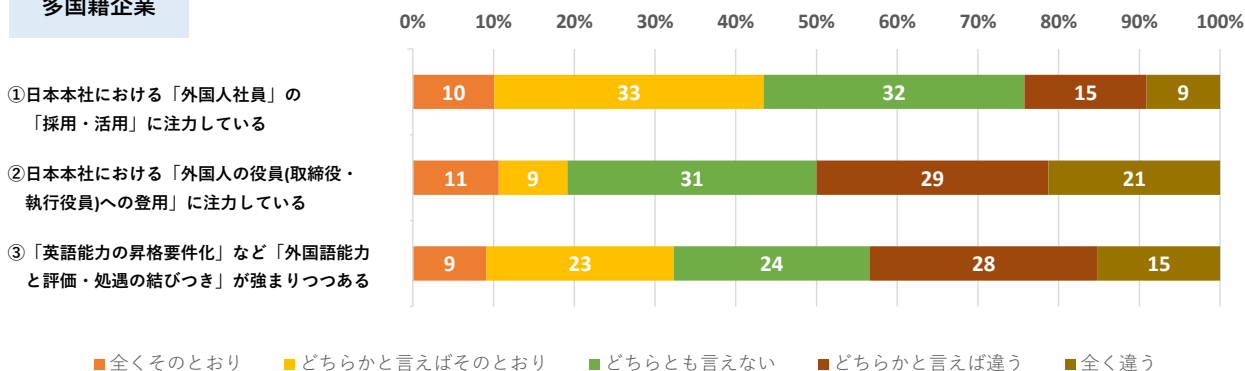
7-1) 「インバウンドビジネスや在日外国人対象のビジネス」を巡る状況(5年前との比較)

「インバウンドビジネス」や「在日外国人対象のビジネス」の重要性は増している

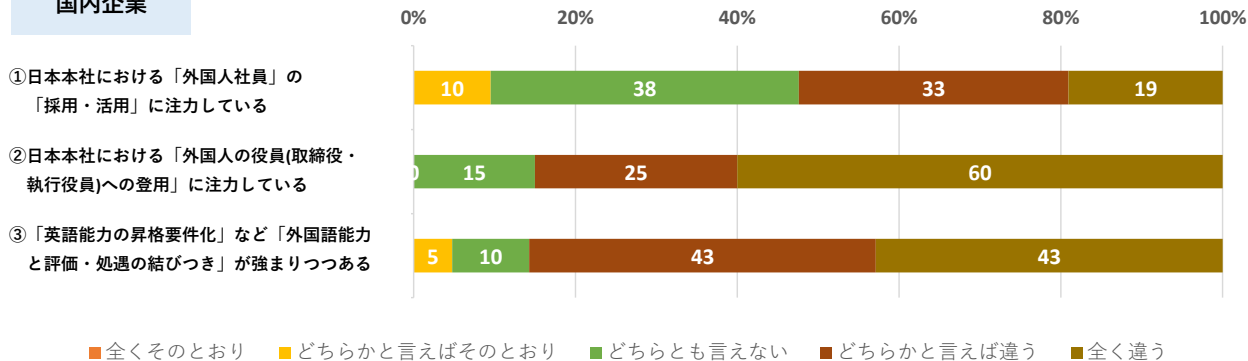


7-2) 「内なる国際化への取り組み」を巡る状況

多国籍企業

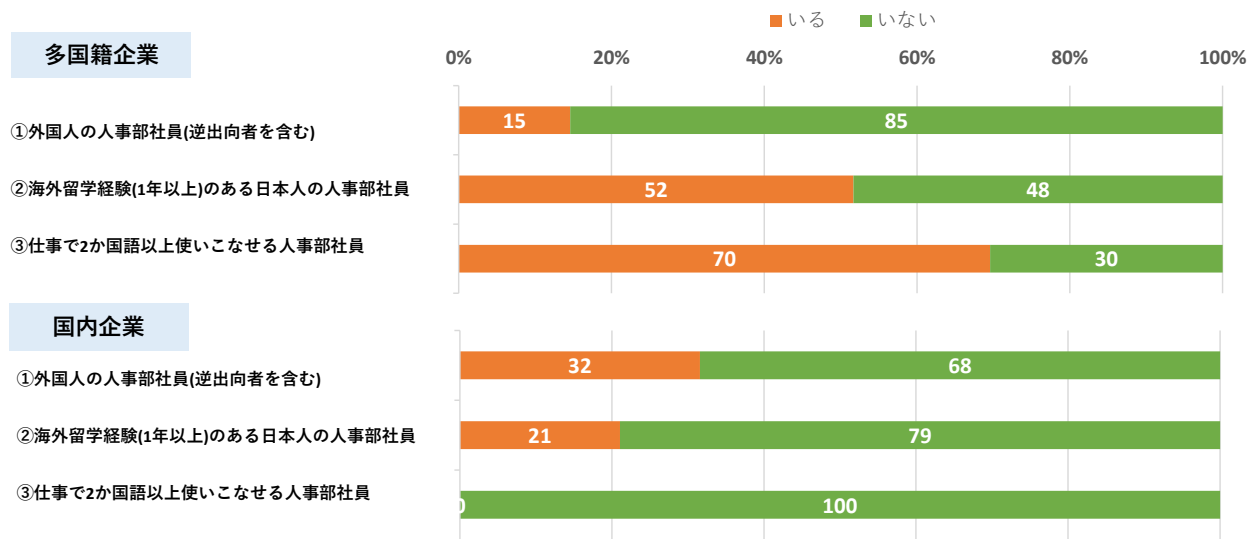


国内企業

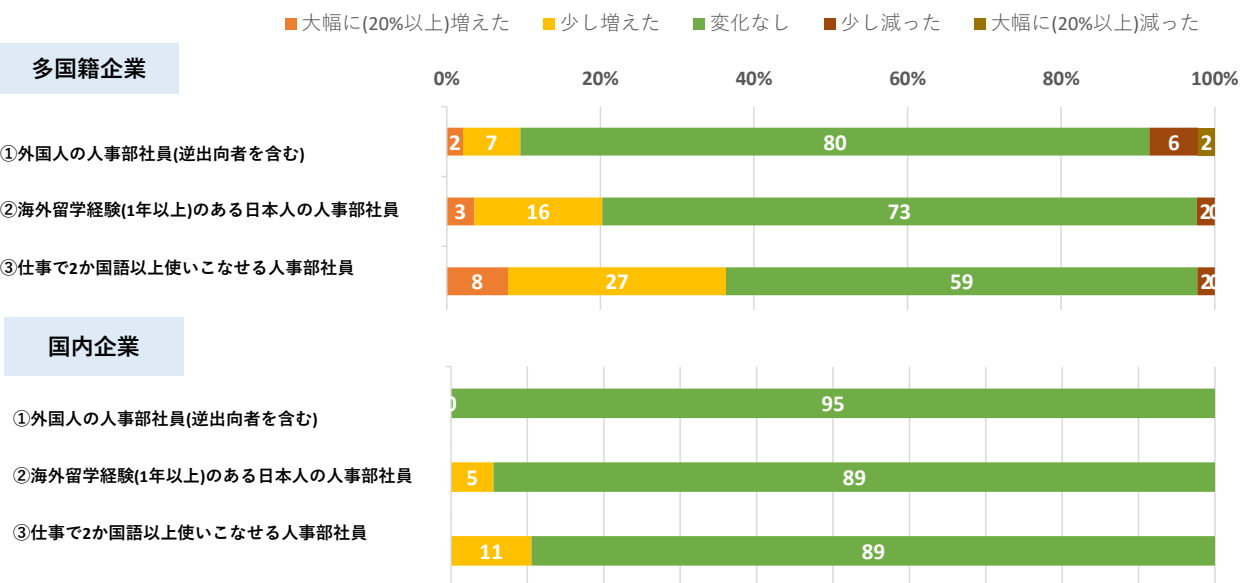


7-3) 本社人事部門の「国際化」

本社人事部門の「国際化」(人員構成面)：下記社員が「いる」企業の割合(%)

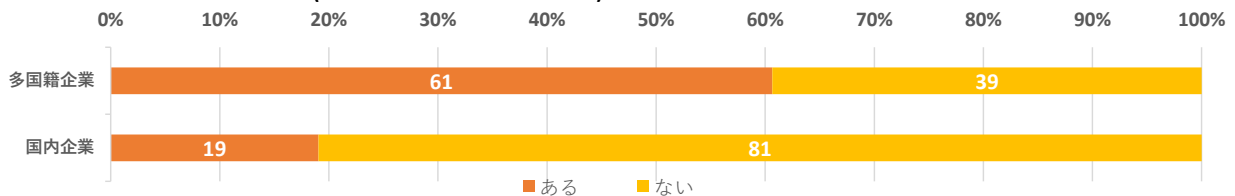


本社人事部門の「国際化」(人員構成面)：下記社員の「増減」(5年前との比較)

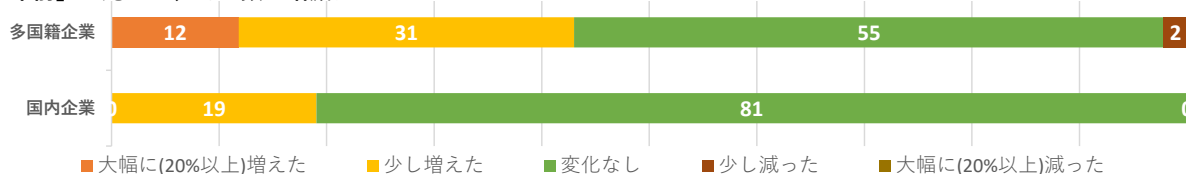


本社人事部門の「国際化」(業務面)

日常業務における外国語の使用(会話や文書・メールなどで)があるか



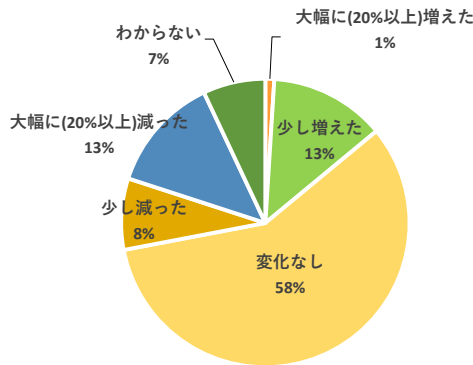
「5年前」と比べて、その数の増減は？



【8】その他

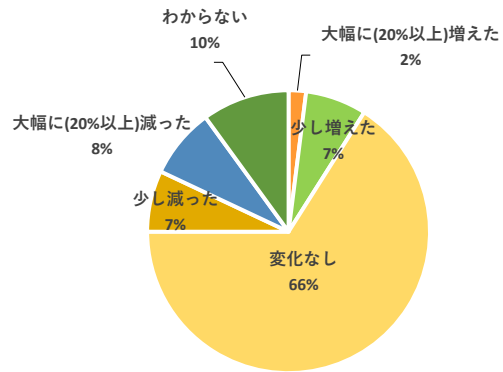
8-1) 「本社人事部門から海外現地法人・支店への出張者数」の(延べ人数)の増減は？

(多国籍企業のみ)



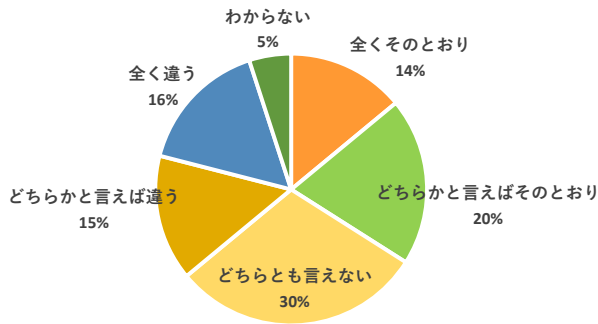
8-2) 「本社人事部門を出張や研修で訪問する海外現地法人・支店の人事部門の現地社員数」(延べ人数)の増減は？

(多国籍企業のみ)



8-3) 「人的資源管理に関するグローバル共通の理念や基本方針を明文化し、海外現地法人・支店の人事部門と共有化」しているか。

(多国籍企業のみ)



8-4) 現在、本社人事部門の中に「海外の言語や文化に精通したメンバー」(日本人・外国人を問わず)を意識的に増やそうとしているか。

(多国籍企業・国内企業共に回答)

